

下川町 SDGs 未来都市計画
～人と自然を未来へ繋ぐ「しもかわチャレンジ」～

下川町

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	6
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール.....	8

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の概要.....	11
(2) 自治体SDGsの情報発信・普及啓発策.....	18

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映状況.....	19
(2) 行政体内部の執行体制.....	20
(3) ステークホルダーとの連携.....	22

2 自治体SDGsモデル事業

(1) 課題・目標設定と取組の概要.....	25
(2) 三側面の取組.....	26
(3) 三側面をつなぐ統合的取組.....	29
(4) ステークホルダーとの連携.....	34
(5) 自律的好循環.....	36
(6) 普及展開策.....	39
(7) スケジュール.....	40

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

下川町は、北海道の北部に位置する人口約 3,300 人の内陸の町である。町の面積 644km² (東京 23 区の面積に相当)の約 9 割が森林で覆われ、豊かな自然資源を背景に、農林業を基幹産業としている農山村地域である。

1901 年の開拓以来、農業、林業、鉱業を基幹産業として発展し、1960 年代には 15,000 人を超える人口を有したが、我が国の産業構造の変化等により基幹産業(農林鉱業)が衰退し、銅鉱山の閉山、営林署の統廃合、JR 名寄本線の廃止等が相次ぎ、1980 年の国勢調査では人口減少率が北海道 1 位、全国 4 位を記録する等、急激な過疎化により地域の活力が低下していった。

こうした幾多の危機や困難に対して、下川町民は知恵、工夫、行動で立ち向かい、乗り越え、発展してきたが、この過程において、他の自治体には無い独特の地域特性が形成され、2001 年には、「経済、社会、環境の調和による持続可能な地域社会づくり」のコンセプトが生まれ、これまで約 20 年間取組みを進めてきた。

2007 年 4 月 1 日に施行した「下川町自治基本条例」では、同条例の目的や基本的立場を明らかにする条例前文に「持続可能な地域社会の実現を目指す」ことを位置付け、政府から環境モデル都市(2008 年)、環境未来都市(2011 年)、地域活性化モデルケース(2014 年)等の選定を受けるなど、この実現に向けた取組みを推進している。

具体的には、地域資源である森林を最大限・最大効率に活用することを基本とし、持続可能な森林経営システムである「循環型森林経営」を基軸として、森林総合産業(林業・林産業・森林バイオマス産業)の構築、森林バイオマス等の再生可能エネルギーを活用した地域エネルギーの完全自給と低炭素社会構築、超高齢化社会にも対応した新たな社会システムの構築を柱とした経済・社会・環境の三側面の価値創造、統合的解決による「持続可能な地域社会(森林未来都市)の実現」に向けた取組みを進めている。

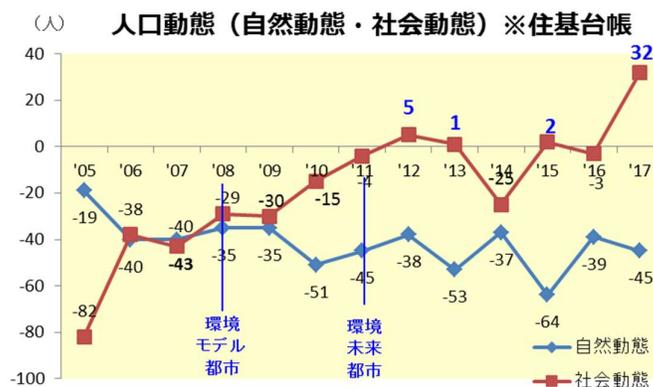
こうした取組みを実直に進めてきた結果、以下の成果と地域の優位性が得られている。

■持続可能を実現する力(持続可能な森林経営)

下川町は、1953年に1,221haの国有林の払い下げを受けたことを契機として、半世紀以上にわたり、毎年約50haの植林を続けることによる「植林50ha×伐採60年」の「循環型森林経営システム」の構築に取組み2014年に確立した。この持続可能な森林経営システムが自然資源産業(林業・林産業・森林バイオマス産業、森林サービス業(教育・健康・食料)等)の基盤となり新たな価値を創出し続けている。また、この森林づくりの理念を未来世代に引き継ぐために、未就学児から高校生まで15年一貫の「森林環境教育プログラム」を開発し実践している。

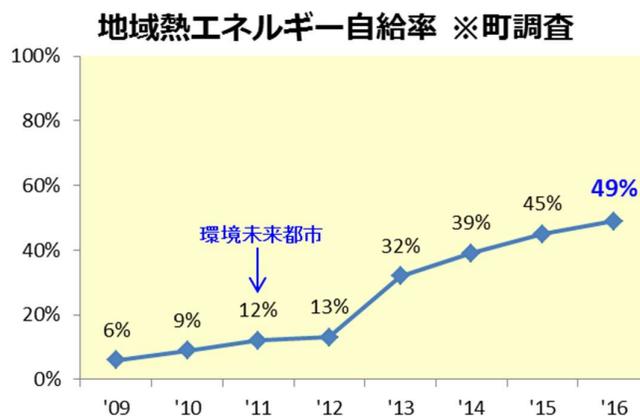
■人を引き寄せる力

人口は減少傾向にあるものの、経済情勢等の影響を受ける社会動態(転入・転出)が緩和、ここ5年間では社会動態が転入超過の年もあり、Iターン者、Uターン者等の新たな住民により、森林等の地域資源や文化を活かした様々な取組みによる新たな価値創造がなされ、地域に活力をもたらすとともに、それに引き寄せられた若者等がさらに移住し、活躍している。



■地域資源を活用し新たな価値を創造する力

森林バイオマスエネルギーによる地域熱自給率が49%に到達、それにより地域全体のCO2排出量が18%減少、エネルギー転換により域外流出していた約2.1億円(推計)が内部化されている。



■自律する力（経済基盤・財政基盤）

住民所得によって変化する個人住民税が 16.1%増加(2009 年と 2016 年比)している。



なお、こうした取組みと実績(経済・社会・環境の統合的解決による地域活性化)が評価され、「2017 年第 1 回ジャパン SDGs アワード」の最高賞である「本部長(内閣総理大臣)賞」を受賞したところである。

(今後取り組む課題)

国立社会保障・人口問題研究所による下川町の将来人口推計では、2017 年の人口約 3,300 人から 2030 年には約 2,500 人(△26.5%)、2045 年では約 1,800 人(△47.1%)と予測されている。これに対して特に何も手を打たない場合、下川町は我が国の課題を先取る形で以下の課題が想定される。

■生産年齢人口（国調） 2015 年 1,827 人→2030 年 1,262 人（△30.9%）

就業者人口の減少による地域経済と雇用の縮小、事業経営者や従事者の後継者・担い手不足による廃業、商店等サービス業の減少に伴う住民生活基盤の縮小等による人口減少の加速化と地域活力の低下が想定される。

■高齢者人口（国調） 2015 年：1,370 人→2030 年 1,095 人（△20.1%）

高齢者世帯（単身・夫婦）や生活弱者（家事・買物・交通・除雪等の困難者）の割合の増加、集落自治機能の低下が想定される。

■介護費用（町調） 2017 年：293,330 千円→2032 年：327,800 千円（+11.8%）

就業者人口の減少による介護人材不足の深刻化と介護施設・サービスの維持困難、介護保険料の負担増が想定される。

■空き家（町調） 2017 年：81 戸→2030 年までに 582 戸が空き家可能性

2015 年における 65 歳以上世帯 582 世帯(全世帯の約 1/3)は、2030 年に下川町の平均寿命である約 80 歳に達し、後継者、後継同居者が無い場合、大量の空き家の発生が想定される。

■年少人口（国調）2015年：350人→2030年：205人（△41.4%）

少子化の進行により、現在の1学年平均23.3人から2030年ごろには1学年平均16.4人と推計され子どもの教育環境(学習塾、習い事、スポーツ等)の縮小が想定される。

一方、社会情勢を俯瞰すると、世界人口の増加に伴う水、食料、エネルギー等の資源不足、環境汚染や気候変動等による世界的な危機が一層高まると考えられる。このような中で、我が国は人口減少下にあり、食料や木材、エネルギー等の自給率が低く、資源確保に大きな課題を抱えており、将来的には世界的な資源不足の影響により、輸入調達の困難も想定される。

しかしながら、下川町(東京23区とほぼ同面積)をはじめとする我が国の農山村地域は資源を豊富に有し、食料や木材、エネルギーを自ら生産し供給することが可能であり、極めて重要な役割を持つとともに、価値が高まっていくと考えられる。即ち、これは我が国の農山村地域にとっての大きなチャンスとなる。そのため、広い視野と長期的観点に立ち、来るべき未来に向け戦略的に取組みを進めていく必要がある。

以上の現状と今後の予測に基づき、以下を基本方針として、多様な人材、自然資源、町内外の官民資金等あらゆるリソースを最大限に活用し、我が国の小規模農山村地域における持続可能な地域社会モデルの実現にチャレンジしていく。

■**【経済】**循環型森林経営の経験をもとに、自然資源・人・お金等すべての永続的な循環のため、基幹産業(農林業)をさらに成長させ収益を拡大していくとともに、食料、木材、エネルギー等の地消地産により循環型経済をめざす。

■**【社会】**すべての人が可能性を拓け続けられ、つながりや支え合いによって安全で安心して住み続けられるまちをめざす。

■**【環境】**これまで進めてきた森林バイオマスによる再生可能エネルギー利用をさらに進化・深化させ、脱炭素社会と循環型社会の実現をめざす。

下川町は既に、我が国の自治体ではこれまでに例の無いSDGsを取り入れた自治体政策体系の構築にいち早く着手している。具体的には、SDGsを取り入れた2030年における下川町のありたい姿(以下、「ありたい姿」という。)について、町民(マルチステークホルダー)との深い議論によって描いている。さらに今後、この「ありたい姿」からのバックキャスティングにより、実現に向けた各種計画(総合計画やSDGs未来都市計画等)を策定し、具現化のための事業を位置付け、町内外の幅広いステークホルダーとのパートナーシップにより確実に持続可能な地域社会を実現する。**※改ページ**

(2) 2030年のあるべき姿

2017年9月、下川町総合計画審議会に「SDGs未来都市部会」を新設し、「ありたい姿」の策定に着手、2018年4月に成案を得た。

SDGs未来都市部会は、地域の事業経営者、会社役員、NPO法人代表、農業者、商工会青年部長、教師、主婦等の地域ステークホルダーで構成し行政中堅職員及び外部有識者をファシリテーターに迎え策定作業を実施した。

【2030年のあるべき姿】

1. 挑戦の歴史と下川らしさ

■1901年(明治34年)の開拓から約120年、本町の先人たちは、豊かな自然資源を活かしてまちの基盤を築いてきた。

■この間、農業・林業・鉱業などの基幹産業の衰退による1970年代から1980年代にかけての急激な人口減少や2000年代の市町村合併問題など、幾多の危機や困難に対して、先人たちは不屈の精神で立ち向かい、乗り越え、発展させて今に引き継いでいる。

■こうした先人たちと築いてきた歴史や文化の中で、危機や困難に、知恵、工夫、行動を最大限に発揮する”挑戦”、多様な人々を受け入れる”包容力と寛容性”、森林づくりなど100年先を見据える”先見性”、未価値から新たな価値を生み出す”創造性”など、「下川らしさ」が育まれてきた。

2. 下川町を取り巻く情勢

■そして現在(2018年)、世界的には、気候変動をはじめとする地球環境の悪化、エネルギーや資源、食料をめぐる状況の逼迫、科学技術の進歩による第4次産業革命などにより、仕事や暮らしが急速に変化していくことが予測されるとともに、我が国では、世界に先駆けて人口減少、少子高齢化社会を迎えるなど、不安定で不確実な時代にある。

3. 下川町のありたい姿

■こうした時代の中で、先人たちが創り上げてきた、まちの基盤と下川らしさを大切にし、進化・深化をさせ、「誰ひとり取り残されず、しなやかに強く、幸せに暮らせる持続可能なまち」を実現し、未来の世代へ引き継ぐ必要がある。

■この実現のため、次の「下川らしい」まちづくりを、町内外にかかわらず多様な人々が連携し

て取り組む。



(1) みんなで挑戦しつづけるまち

危機や困難に挑戦し続ける不屈の精神や多様な人々、価値観を受け入れる包容力、寛容性などの「下川らしさ」を体現するまち



(2) 誰ひとり取り残されないまち

すべての人が可能性を拓け続けられ、居場所と出番があり、健やかに生きがいを感じて暮らせるまち



(3) 人も資源もお金も循環・持続するまち

人・自然資源(森林・水など)・お金などすべての永続的な循環・持続、農林業など産業のさらなる成長、食料、木材、エネルギーなどの地消地産により、自立・自律するまち



(4) みんなで思いやれる家族のようなまち

人とのつながりを大切に育み、お互いを思いやり、支え合って、安全で安心して住み続けられるまち



(5) 引き継がれた文化や資源を尊重し、新しい価値を生みだすまち

古くても大切なものは守り、新しい価値を生み出す「温故起新」のまち



(6) 世界から目標とされるまち

下川町のこれまでの取り組みを基盤に、さらに進化・深化させ、脱炭素社会の実現(パリ協定)や世界の持続可能な開発(SDGs)の実現に寄与するまち



(7) 子どもたちの笑顔と未来世代の幸せを育むまち

子どもたちがいきいき伸び伸びと成長するよう、すべての未来世代のことを考え、地域全体で育むまち

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

※KPIの設定は2018年度に策定をする「第6期下川町総合計画」において整理し設定をするため現時点での指標及び数値は暫定とする。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.1  8.3  9.b  10.2	指標:人口1当たりの域内生産額[暫定]	
	現在(2016年):	2030年:
	583万円/1人	583万円/1人[暫定]
 15.2	指標:林業・林産業生産額[暫定]	
	現在(2016年):	2030年:
	29億7千万円	33億円[暫定]
 2.3	指標:食料実質自給率[暫定]	
	現在(2017年):	2030年:
	10.1%	20.0以上[暫定]

循環型森林経営の経験をもとに、自然資源・人・お金等すべての永続的な循環のため、基幹産業(農林業)をさらに成長させ収益を拡大していくとともに、食料、木材、エネルギー等の地消地産による循環型経済を目指すことを基本とし、これに向けた森林の持続可能な経営(T15.2)、小規模農産物の生産・流通(T2.3)、多様な人材登用(T10.2)、先端的技術導入による生産性向上(T9.b)、事業拡大や起業促進の支援と地域内経済循環促進(T8.1、8.3)を実現していく。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 11 住み続けられるまちづくりを	11.3	指標：現在の下川町は住み良いと感じる住民率[暫定]	
	11.b	現在(2017年)：	2030年：
	T3.d	73.9%	90%以上[暫定]
 3 すべての人に健康と福祉を	4.3	指標：自分の好きなことや生きがいのある住民率[暫定]	
		現在(2017年)：	2030年：
		59.8%	80%以上[暫定]
 17 持続可能なまちづくりを推進しよう	17.17	指標：まちづくりに対して関心の高い住民の割合(10点満点)[暫定]	
		現在(2017年)：	2030年：
		平均 5.94 点	8.0 以上[暫定]
 5 ジェンダー平等を実現しよう	5.4	指標：女性で家庭と仕事が無理なく両立できていると感じている住民率(18歳～49歳)[暫定]	
		現在(2017年)：	2030年：
		51.0%	70%以上[暫定]

すべての人が可能性を拓け続けられ、つながりや支え合いによって安全で安心して住み続けられるまちを目指すことを基本とし、その実現に向けた健康省エネ住宅の主流化(T3.d)、除雪体制や災害対応、地域包括ケア推進強化体制の構築(T11.b、11.3)、人材育成(T4.3)、子育てサポート等の町民の主体的な活動による課題解決の促進(T17.17、5.4)を実現していく。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2  13.1	指標: 熱エネルギー自給率[暫定]	
	現在(2018年3月): 49%	2030年: 60%[暫定]
	指標: 電力自給率[暫定]	
	現在(2018年3月): 4%	2030年: 100%[暫定]
	指標: CO2排出量[暫定]	
	現在(2015年): 2.90万 t-CO2	2030年: 1.86万 t-CO2[暫定]
 12.5	指標: 住民1人当たりのごみの排出量[暫定]	
	現在(2012年から2016年の 平均): 305.9kg/1人	2030年: 275.4kg/1人[暫定]

これまで進めてきた森林バイオマスによる再生可能エネルギー利用をさらに進化・深化させ、脱炭素社会と循環型社会の実現を目指すことを基本とし、森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの利用拡大(T7.2)、集落における自立型エネルギー運営や家電の省エネ促進(T13.1)、リユース・リメイク拠点運営(T12.5)を実現していく。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要(2018～2020年度の取組)

【経済】人材育成と先端技術導入による収益向上と地消地産の循環型経済

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.3  8.1  9.b  10.2	指標: 個人住民税・徴税総額 現在(2016): 125,468 千円	2020年: 140,000 千円
 15.2	指標: 林業・林産業生産額 現在(2016年): 2,969,000 千円	2020年: 3,300,000 千円

①林業の川上から川下までのシームレス産業化事業



関連するゴール 15、9 ターゲット 15.2

下川町ではこれまで、町有林の循環型森林経営を確立し、私有林とともに高密度林道路網と高性能林業機械による低コストで効率的な森林施業を実践してきた。

ICT や IoT を活用した伐採・造林から加工流通までシームレス(つぎ目なし)で効率的な木材の生産流通加工システムを構築するとともに、広葉樹の生産技術開発および利用拡大を図り、森林総合産業による林業の成長産業化を図る。具体的には、以下の取組みを進める。

①-a. ICT・IoT 技術を活用した信頼できる材積検知システムへの革新

森林資源解析システムと連動させた素材生産情報を共有化し、ICT・IoT による材積検知システムの導入と生産リードタイムを短縮した原木供給システムを構築する。

①-b. 広葉樹材生産技術開発事業

北海道広葉樹の新たなブランディングと持続可能な広葉樹生産の技術開発を進め、更なる利用拡大を図る。

①-c. 林業・林産業人材確保支援事業

下川町の将来の林業・林産業を担う人材育成・確保を図るため、道立高校森林科学科等の実習受入と道立林業大学校の誘致を促進する。

②小規模多品種農産物生産と循環型流通システム創出事業



関連するゴール 2、8 ターゲット 2.3

下川町にとって農業は地域経済の重要な位置を占めているが、ほぼ全てを町外へ販売し

ているため、町民は食料調達ほぼ全てを町外農産物に頼っている状況にある。

今後、増加する高齢者等の活力を生かし、家庭菜園等による町民向けの小規模多品種の農産物を生産し、町内店舗や自販機等を活用した恒常的な町内流通システムを構築することにより、実質的な食料自給率を高める。また、これによる町民の健康増進、高齢者等の活躍創出や所得向上等をめざす。

③多様な人材登用による経済活性化とダイバーシティ社会推進事業

関連するゴール 10、8 ターゲット 10.2



近年、下川町ではあらゆる業種の労働力不足が大きな課題であり、今後はさらなる不足が予測される。他方、町内の女性や高齢者、障がい者は活躍できる可能性が高く、外国人の受け入れも始まっているところである。

今後、地域産業における多様な人材登用に向けた支援やコーディネートを実施し、労働力不足の解消と生産維持拡大を目指す。また、ダイバーシティ社会構築に向けた町民意識の向上を図る。

④生産効率向上にむけた先端技術導入実証事業

関連するゴール 9、8 ターゲット 9.b



下川町内の産業共通の課題である労働力不足を解消するためには、人材確保を図ると同時に、機械化等による生産効率の向上が必要である。

今後、地域産業における先端技術導入可能性調査を実施するとともに、高い効果の見込める分野において先端技術を持つ企業等と導入先となる地域産業のマッチングを図り、導入実証することにより、地域産業の生産効率の向上を目指す。また、先端技術を持つ企業等の誘致にもつなげる。

⑤地域内経済循環を促すポイントシステム事業

関連するゴール 8、13、3 ターゲット 8.1



下川町では、スーパーや飲食店等での消費金額に応じて付与される買物ポイント(経済)や省エネ活動に対して付与されるエコアクションポイント(環境)、福祉活動に対して付与される介護予防ボランティアポイント(社会)がこれまで運営されてきたところである。

今後は、これらの各側面のポイントを統合しながら、地域内経済循環を促進するためのポイントシステムへと拡充を図る。

⑥地域中小企業成長・起業促進

関連するゴール 8 ターゲット 8.3



下川町が他自治体よりも突出して充実させている「下川町中小企業振興基本条例」における支援メニューを改正しながら、町内中小企業に向けた経営支援策を拡充するとともに、起業

促進や起業家誘致等により地域経済循環力の向上を図る。また、消費喚起による経済規模の維持向上を図る。

⑦地域経済好循環化牽引機能



関連するゴール 8 ターゲット 8.3

下川町における地域経済の中間支援組織である「一般財団法人下川町ふるさと開発振興公社クラスター推進部」及び「下川町産業活性化支援機構タウンプロモーション推進部」による更なる側面支援の強化により、町内中小企業の発展を促進し、地域経済活性化を図る。

【社会】誰もが希望を持ちながら健康で安心して暮らせる社会条件整備

ゴール、 ターゲット番号	KPI
4.3 5.4 11.3 11.b 17.17	指標：人口（住民基本台帳登録者） 現在（2018年3月）： 3,329人 2020年： 3,329人
3.b 11.3	指標：空き家戸数 現在（2018年3月）： 81戸 2020年： 51戸

①中心市街地最適居住環境計画事業



関連するゴール 11 ターゲット 11.3

中心市街地において高齢化に伴う日常の買い物等の生活課題が深刻化すると同時に、移住者や子育て世帯等への住宅不足が生じており、次世代にむけた居住環境の円滑な転換が必要となっている。

今後は、人口推計や空き家・空き地の予測を基に、公営住宅・町営住宅の配置や管理戸数等の最適化と戸建て住宅や賃貸住宅の円滑な流通を図るとともに、中心市街地の大規模町有地を調整弁として活用することにより、必要な都市機能を補完・創造しながら最適な居住環境を構築する。

②健康省エネ住宅の主流化事業



関連するゴール 3、8 ターゲット 3.d

下川町はこれまで、「下川町快適住まいづくり促進条例」により、住宅新築や改修における地域材利用や高断熱化・高气密化・再生可能エネルギー利用の支援を充実させてきた。また、総合的空き家対策により空き家の改修と流通を促進しているところで

ある。

今後は、超高齢化を克服するための健康長寿化が必要不可欠であり、最も基本的な生活空間である住宅における健康増進機能を高める必要があることから、「下川町快適住まいづくり促進条例」における支援メニュー改正や、空き家改修・流通強化、公営住宅や町営住宅の性能向上改修を実施することにより、地域経済活性化、脱炭素化、健康増進に資する住宅の主流化を図る。

③医療介護福祉連携強化による安心地域構築事業



関連するゴール 11、3 ターゲット 11.3

下川町では地域包括ケアの実現に向けた介護予防や在宅医療介護連携が進められているところであるが、少子高齢化の進展に伴い、医療介護福祉の財政負担増加と人材不足が深刻化しつつある。

このため、介護予防の強化を図りつつ、町営の医療介護施設の運営改善や効率の活用を図るとともに、地域包括ケアシステムの推進強化のための体制整備を図ることにより、全ての町民が希望する場所で安心して暮らせる地域を構築する。

④除雪システム高効率化実証事業

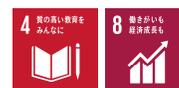


関連するゴール 11 ターゲット 11.3

下川町は特別豪雪地域であり、除雪に要する時間が年間の半分を占める重要課題である。人口減少や高齢化の進展に伴い、担い手の不足や高齢者等の「除雪弱者」が年々増加傾向にあることから、除雪の仕組みの抜本的な改善が必要である。

今後は、除雪課題に対応できる ICT を活用した公民連携の除雪システムの導入実証を図るとともに、除雪弱者対策の強化を図ることにより、冬期間の良質な暮らしを確保する。

⑤生涯活躍！未来人材育成プログラム構築実証事業



関連するゴール 4、8 ターゲット 4.3

下川町はこれまで、3歳児から高校卒業まで15年一貫の森林環境教育や世界に通用するスキージャンプ選手育成等人材育成のノウハウを蓄積してきた。

今後は、質の高い教育の実現にむけた子どもの教育環境の充実を図るとともに、大人の新たなスキル取得や高齢者のセカンドライフ教育も含め、子どもから高齢者まで下川町で生涯活躍できる人材育成プログラムを構築実証し、地域課題解決と地域活性化の担い手を継続的かつ幅広く養成する。

⑥町民主体による SDGs 課題解決推進事業



関連するゴール 17 ターゲット 17.17

下川町ではこれまで、町民主体のアイデアを実現するための補助制度「みんなで考えみんなで創る環境未来都市しらかわ町民事業補助金」や助言・支援機能「地域運営組織設立委員会」による事業化支援を実施してきた。

今後は、補助金の運用や委員会の運営を改善・強化するとともに、民間資金の活用や町民相互の協力・連携も図ることにより、町民が自らアイデアを具現化し、事業化や自主運営により地域課題の解決につなげることを推進する。

⑦町民主体によるレジリエンスな集落創生事業



関連するゴール 11 ターゲット 11.b

下川町は18の集落（公区）により構成されており、少子高齢化に伴う集落自治機能の低下が課題となっている。

しかしながら、災害対応時には近隣住民や集落単位での活動が極めて重要となることから、集落による災害時対策の計画策定を通じて集落力を高め、住民主体によるレジリエンスな集落づくりを実施する。

⑧あんしん子育てサポートシステム構築事業



関連するゴール 5、3 ターゲット 5.4

少子高齢化の進展により下川町においても社会的連帯感が希薄化しており、町民相互の助け合いによる臨機応変な生活支援が難しい状況となっている。

今後は、女性の活躍推進や少子化の解消にむけ、安心して子育てができる環境づくりを進めるため、子育て世代の困りごとを町民主体で解決する仕組みづくりを進める。

【環境】森林バイオマスを中心とした脱炭素社会の実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
7.2	指標: 熱エネルギー自給率	
	現在(2018年3月): 49%	2020年: 52%
12.5 13.1	指標: CO2排出量※排出係数 2002年固定	
	現在(2015年): 24,200t-CO2	2020年: 22,644 t-CO2

①森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業



関連するゴール 7、13 ターゲット 7.2

森林バイオマスのエネルギー利用を始め、現在は町全体の熱需要の約 49%を自給、地域の CO2 排出量の約 18%を削減している。

今後は、既存の地域熱供給システムの省エネ改修による効率的運用を推進するとともに、中心市街地における森林バイオマス地域熱供給の面的拡大を進め、全町的な再生可能エネルギーの利用拡大を図ることにより、脱炭素社会を構築する。

②一の橋バイオレッジ脱炭素コミュニティモデル創造事業

関連するゴール 7、13 ターゲット 13.1



下川町の限界集落「一の橋」地区は、集住化や森林バイオマス地域熱供給、熱利用による新産業創造と企業誘致が図られ、集落の人口維持と若返りを実現し、経済・社会・環境の価値創出の好モデルとなった。

今後は、集落のエネルギー自給に向けた更なる再生可能エネルギー導入と住民主体による集落運営手法（下川版シュタットベルケ）の実証により、集落の脱炭素コミュニティ化を図るとともに経済循環力の向上と住民福祉の向上を図る。

③省エネ家電レンタルシステム構築事業

関連するゴール 13 ターゲット 13.1



大型家電は初期費用が大きく、また転居や家族構成の変化の可能性がある等の理由により、耐用年数を過ぎても長期間使用し続ける傾向にある。しかしながら、古い冷蔵庫は消費電力が大きく、電気代と CO2 排出量の増加を招く。

今後は、古い冷蔵庫を初期費用なく省エネ型に更新できるようにするための省エネ家電レンタルシステムを構築することにより、町全体の電気代削減と温室効果ガス削減を図る。

④ゼロエミッションとエシカル消費促進事業

関連するゴール 12 ターゲット 12.5



下川町ではこれまで、廃棄物の徹底分別収集（17 分別）や廃食油の BDF 化等持続可能な生産と消費社会の形成を推進してきたところである。

今後は、空き店舗を活用したリユース・リメイク拠点を設置し、町民主体で運営することにより、賢い消費の意識醸成と町内資源の更なる循環、リメイク等による新たな価値創出を図る。

【基盤】SDGs パートナーシップによる良質な暮らしの創造

ゴール、 ターゲット番号	KPI
17.4	指標：SDGs 推進に関する企業・団体との連携数

		現在(2018年7月): 0件	2020年: 5件
	8.5	指標: 新たな障がい者の雇用者数	
	10.2	現在(2018年7月):	2020年:
	7.2	0人	3人

① SDGs パートナシップセンター拠点構築事業



関連するゴール 17 ターゲット 17.14

SDGsによる2030年に向けた“良質な暮らし”の実現に向けて、町内外の多様な主体による政策・事業の展開が必要であり、そのことを可能にする継続的かつ幅広いノウハウ・技術・資金が必要であるため、町内外とのパートナーシップによりこれらの基盤を確保するための機能として、「SDGs パートナシップセンター拠点構築事業」を実施する。

② 都市企業とのパートナーシップに基づく地域の多様な人材登用による集落産業価値向上事業



関連するゴール 8、10、7 ターゲット 8.5、10.2、7.2

多様な主体とのパートナーシップに基づく経済・社会・環境の統合的プロジェクトの“実践の場”として「都市企業とのパートナーシップに基づく地域の多様な人材登用による集落産業価値向上事業」を実施する。

(2) 自治体 SDGsの情報発信・普及啓発策

(域内向け)

町内企業の事業や町民生活におけるSDGsの取り込み・実践が図られるよう、より理解度を深めるための普及啓発活動を展開する。

[取組内容]

- 町発行広報紙等による情報発信
- 有識者を招聘した講演会・ワークショップ等の開催
- SDGsに関連する町民主体の取組みに対する金銭的支援

(域外向け (国内))

国内へは、環境未来都市推進協議会や、理念や課題が共通する自治体との連携枠組み(計 23 自治体)を通じた情報発信、企業等を対象とした普及イベントの開催、SDGs を自治体政策に取り込もうとする地方自治体への普及展開を実施する。**※自治体連携枠組みは、1.3 推進体制(3)ステークホルダーとの連携の自治体間の連携(国内)に記載**

[取組内容]

- 自治体連携会議等における取組み事例の情報発信
- エコプロ等のイベント出展による情報発信
- 企業等を対象とした首都圏におけるイベント開催
- 企業等を対象とした下川町 SDGs フィールドツアーの開催
- 研修希望者への SDGs 研修プログラムの実施

(海外向け)

地球環境戦略研究機関(IGES)、国際協力機構(JICA)、持続可能性をめざす自治体協議会(ICLEI)等との連携による情報発信、国際会議等への参加、視察研修受入等による普及展開を実施する。

[取組内容]

- IGES、ICLEI と連携した海外向け情報発信と国際会議等への参加
- JICA を通じた研修プログラムの提供

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映状況

計画策定に当っては、直面する課題解決だけの視点で進めるのではなく、未来世代や本町を取り巻く社会情勢の変化等を予測しつつ、将来像となる本町の「ありたい姿」を描き、そこから現時点を振り返るバックキャストिंगの考え方にに基づき、長期的、複眼的な視点で進める必要がある。

こうしたことから、まず2018年4月にSDGsを取り入れた「ありたい姿」を策定し、次にこれを実現するために2018年度中に町の最上位計画である総合計画とSDGs未来都市計画を策定、具現化のための事業を位置付け、実行していく。また、総合計画を中心とした各種計画の体系化を進め、計画の策定、改訂時においてSDGsを取り入れていく。

①下川町総合計画

2019年度を始期とする「第6期総合計画」を2018年度に策定をする。

総合計画は町の最上位計画であるが、設定する政策、事業とSDGsを関連付ける。

計画期間を2030年度までとし、「ありたい姿」の実行計画とする。

②地方版総合戦略

本町の総合戦略は2015年度から2019年度を期間としているが、第6期総合計画、SDGs未来都市計画の策定後に改訂を予定する。

③その他計画

都市計画マスタープランや地域保健福祉計画等の各種計画の策定や改訂時においてSDGsを取り入れていく。

(2) 行政体内部の執行体制

SDGs は全ての政策分野を包含しており、複数分野にわたる総合的な目標を達成するためには、目標を確認しながら垂直的・水平的な連携により推進する体制が必要である。

このため、行政組織が一体となって「ありたい姿」の実現に向かっていくための機能を設けるとともに、適切なチェック・改善を確保するための外部評価検証機能を設けるため、2018年6月に「下川町における持続可能な開発目標推進条例」を制定、同年7月に執行体制を整備した。

①下川町SDGs推進本部

下川町SDGs推進本部(以下、「推進本部」という。)を設置する。推進本部はSDGs未来都市に係る計画の策定及び実施並びに事業推進に関することを所掌するとともに最高意思決定機関となる。

推進本部は、町長を本部長、副町長・教育長を副本部長、プロジェクトマネージャー(政策推進課長)、本部員(課長職)により組織する。

②SDGs推進プロジェクトチーム

推進本部にSDGs推進プロジェクトチーム(以下、「プロジェクトチーム」という。)を設置することを可能とする。プロジェクトチームは、SDGs未来都市に係る事業形成と推進に関することを検討し本部会議へ提案等を行う。

プロジェクトチームは、行政各分野の担当者により構成する。

③下川町SDGs推進町民会議

SDGs未来都市に係る計画の策定と実施、評価、改善を実施する組織として、下川町SDGs推進町民会議(以下、「町民会議」という。)を設置する。

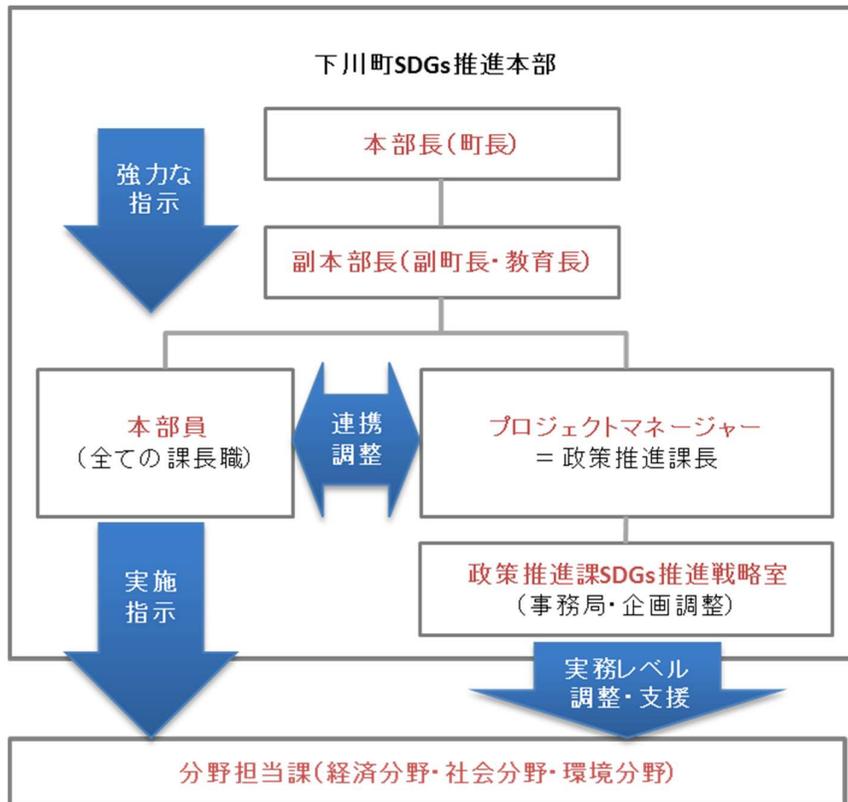
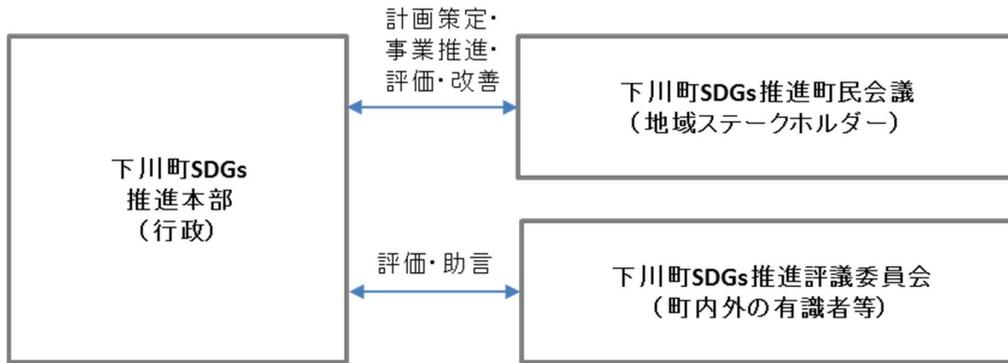
町民会議は多様な地域ステークホルダーにより構成する。

④下川町SDGs推進評議委員会

SDGs未来都市に係る計画の実施内容、進捗等について評価し、助言等をする組織として、下川町SDGs推進評議委員会(以下、「評議委員会」という。)を設置する。

評議委員会は、町内外の有識者等により構成する。

【体制図】



(3) ステークホルダーとの連携

下川町は SDGs による「ありたい姿」の実現に向けて、行政だけでなく町内外の多様な主体による政策・事業の展開を重要視しており、前述の「SDGs パートナーシップセンター(以下「SDGs-PC」という。)」(仮)において町内外の多様な人々が意見交換・連携しながら事業展開できる体制を構築する。

(域内の連携)

①町民(域内)

下川町自治基本条例において、町民は町政の主権者として、町政運営に参加する権利を有すると規定しており、最も重要なステークホルダーであるとともに、「ありたい姿」の実現及び各種計画の推進には、目標を共有し、町民があらゆる分野において主体的に連携しながら取組を進めていくことが必要不可欠である。

こうしたことから、社会面⑥「町民主体による SDGs 課題解決推進事業」により提案型の人材づくり(ライフシフト・女性参画:起業研修等)、連携の場づくりを重点的に実施し、町民による地域課題の事業化(ソーシャルベンチャー)や持続可能な集落自主運営を促進するためのインキュベーション機能を構築し、側面支援を実施する。

これを受け、SDGs 推進町民会議委員がリーダーシップを発揮しながら、町民相互の協力により取組を進める。

②企業・金融機関(域内)

地域企業は、地域経済の主役であるとともに商店、飲食店等住民生活基盤を支える主体である。一方、全ての企業が中小零細企業であり人的・財務的に営業力が弱く、かつ事業者・労働者の高齢化による担い手不足が課題となっており、SDGsを活用した特産品の営業や事業承継者、企業家の誘致、域外企業との連携等に可能性がある。

こうしたことから、企業との連携については、農協、森林組合、商工会、観光協会、建設業協会、事業協同組合(特産品の開発・販売等)、下川町ふるさと開発振興公社クラスター推進部(③教育・研究機関で記述)といった地域経済主要団体及び下川町から構成する「下川町産業活性化支援機構(代表:下川町長)」において、産業活性化と雇用の維持、創出を連携して進める。

金融機関との連携については、2016年に圏域に支店を持つ、北洋銀行、北海道銀行、北星信用金庫及び下川町が「地方創生に係る包括連携協力に関する協定」を締結し 産業の振興と雇用機会の創出や持続可能な地域社会実現のための地域力向上について協力し取り組んでいるところであり、さらに連携を強化して進める。

また、行政は、下川町農業振興基本条例、下川町林業振興基本条例、下川町中小企業振興基本条例に基づく企業等支援策を講じ、地域企業等の発展的活動を下支えしていく。

③教育・研究機関(域内)

学校外教育として、学習塾、英語塾、本町の特性である森林環境教育やスキージャンプ選手養成等の人材育成機能を有する一方で、少子化に伴い子どもの教育環境の縮小が懸念されている。また、中高年を対象としたリカレント教育によりライフシフトを促し生涯現役社会を構築していく必要がある。

子どもから大人まで誰もが可能性を拓げられる質の高い人材育成環境があると起業やイノベーション等による経済活性化、地域活動や文化活動等による社会活性化など地域社会全体の活性化につながることから、生涯活躍ができる下川町らしい未来人材育成システムの構築を連携して進める。

このため、教育・研究機関については、特産品の新商品開発支援や地域特性を活かした産業振興等に関する調査研究機能を有する下川ふるさと開発振興公社クラスター推進部と連携して、町民、企業の主体的な活動を支援する。

町立下川小学校、町立下川中学校、北海道立下川商業高等学校と下川町は、地域の特性を活かした幼児から高校生まで15年一貫の森林環境教育(以下、「森林環境教育」という。)等について連携をして実施しているところであり、さらに連携を深め、未来人材の育成に取り組んでいく。

④NPO等の団体(域内)

NPO等の団体については、森林資源を活かした森林セルフケア(健康)、森林環境教育を担う「NPO法人森の生活」や環境未来都市のモデルエリアである一の橋バイオビレッジの運営を担う「NPO法人一の橋地域おこし協力隊」、移住者や起業家の誘致と支援を担う「下川町産業活性化支援機構タウンプロモーション推進部」等と連携をして、地域資源を活用した新たな価値創造や多様な人々の受入れと支援に取り組んでいく。

(自治体間の連携(国内))

これまで主に以下の自治体と連携をした取組みを進めており、今後さらに連携関係を深め取組みを進めていくとともに連携自治体を拡大していく。

■持続可能な発展を目指す自治体会議→ゴール7.8

- ✓北海道下川町・ニセコ町、岩手県二戸市・葛巻町・雫石町、埼玉県横瀬町、鳥取県北栄町の7自治体で構成
- ✓省エネ化・再エネ活用による低炭素社会化と経済活性化に関する取組みなど経済・環境・社会をキーワードとして地域内で経済を循環させる仕組みづくりを目的とした取組みを進める。

■持続可能な小規模自治体アライアンス(小規模環境モデル都市)→**ゴール 13、15**

- ✓北海道下川町、高知県梶原町、熊本県小国町の3自治体で構成
- ✓人材交流(職員・議員)等を通じて地域の課題解決に向けたあらゆる分野において、魅力ある暮らしの実現を目的とした取組みを進める。

■ローカルベンチャー推進協議会→**ゴール 8**

- ✓北海道下川町・厚真町、岩手県釜石市・気仙沼市、宮城県石巻市、石川県七尾市、兵庫県西粟倉村、島根県雲南市、徳島県上勝町、熊本県南小国町、宮崎県日南市の11自治体で構成
- ✓移住者・起業家誘致のPR、体験移住、公募、選定、移住後支援まで一貫したシステムより未来人材の誘致・育成を進める。

■北海道森林バイオマス吸収量活用推進協議会→**ゴール 13、15**

- ✓北海道下川町・滝上町、美幌町、足寄町の4自治体で構成
- ✓森林の間伐、森林バイオマスの利用を促進することで、二酸化炭素吸収量の増大を目的とした取組みを進める。森林吸収系 J-VER として日本で最初に登録

■横浜市(環境未来都市・環境モデル都市)→**ゴール 11**

- ✓横浜市戸塚区川上地区連合町内会と環境、コミュニティ、経済、教育、文化、スポーツ、防災等の各分野にわたる友好交流に関する協定を締結し横浜市市内企業との連携事業や子供交流事業等の取組みを進める。

■札幌市→**ゴール 11**

- ✓2016年10月にSDGsのゴール11、ターゲット11aの経済・社会・環境面における都市部・都市周辺部及び農村部の良好なつながりを切り口としてフェアトレードをテーマとしたSDGs連携イベントを実施。今後は、木材の生産者と需要家のマッチング等連携事業を発展させて取組みを進めていく。

(国際的な連携)

下川町は、海外とのアクセスが容易な地域から遠隔にある(最寄の国際空港である新千歳空港まで約260km)ことや小規模自治体であるが故に国際担当部局や専任担当配置することができない等、下川町単独での国際連携の推進は困難であることから、国際機関と連携をした情報発信や海外の国、地域との連携を図る。

■地球環境戦略研究機関(IGES)

- ✓2018年1月26日に「SDGs推進等に係る協力協定」を締結

✓「下川 SDGs レポート 2017」の作成、国際フォーラム等への参加による海外への事例の発信等について連携して実施する。

■国際協力機構（JICA）

✓東南アジア、アフリカ諸国を中心に年平均 70 人程度（人口の約 2%に相当）の視察を受入れ下川町の事例紹介を実施する。

■持続可能性をめざす自治体協議会（ICLEI）

✓2017 年 7 月 24 日に加盟、ICLEI のe-news等を通じて継続的に情報発信を実施する。

2. 自治体 SDGs モデル事業

(1) 課題・目標設定と取組の概要

自治体SDGsモデル事業名: SDGsパートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業

ICT やIoTを活用した伐採・造林から加工流通林業のシームレス産業化、健康省エネ住宅の主流化、除雪体制や災害対応、森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの利用拡大等の事業について、SDGs パートナーシップセンターを構築・活用し、各側面における相乗効果を発揮しながら推進する。

1. 経済 「人材育成と先端技術導入による収益向上と地消地産の循環型経済へ」

下川町は循環型森林経営の経験をもとに、自然資源・人・お金等すべての持続的な循環のため、基幹産業(農林業)をさらに成長させ収益を拡大していくとともに、食料、木材、エネルギー等の地消地産により循環型経済を目指す。

このため、人口減少と少子高齢化が進行する中においても、林業・林産業の人材確保・育成をはじめ、多様な人材登用を推進する仕組みを構築するとともに、ICT・IoT・AI等先端技術を導入して各産業の生産効率の向上を図る。さらに、地域企業の発展成長を支援拡充し、ポイントシステムや農産物の地消地産により地域内経済循環の向上を図る。

2. 社会 「誰もが希望を持ちながら健康で安心して暮らせる社会条件整備へ」

下川町はすべての人が可能性を拓け続けられ、つながりや支え合いによって安全で安心して住み続けられるまちをめざす。

このため、生涯活躍のための人材育成プログラムや町民主体による計画づくり・課題解決を支援するとともに、少子高齢化の進展に対応する福祉環境を含めた都市機能と住環境の最適化を図る。

3. 環境 「森林バイオマスを中心とした脱炭素社会へ」

下川町はこれまで進めてきた森林バイオマスによる再生可能エネルギー利用をさらに進化・深化させ、脱炭素社会と循環型社会の実現をめざす。

このため、地域熱供給システムの効率化や面的拡大を図るとともに、脱炭素コミュニティモデルや省エネ家電レンタルシステム等を構築する。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.3  8.1  8.3  9.b  10.2	指標: 個人住民税 徴税総額 現在(2016年): 125,468 千円	2020年: 140,000 千円
 15.2	指標: 林業・林産業生産額 現在(2016年): 2,969,000 千円	2020年: 3,300,000 千円

①林業の川上から川下までのシームレス産業化 ※p.13

(2018年度: 6,000 千円、2019年度: 3,000 千円、2020年度: 3,000 千円)

②小規模多品種農産物生産と循環型流通システム創出事業 ※p.13

(2018年度: 1,000 千円、2019年度: 1,000 千円、2020年度: 1,000 千円)

③多様な人材登用による経済活性化とダイバーシティ社会推進事業 ※p.14

(2018年度: 1,000 千円、2019年度: 1,000 千円、2020年度: 1,000 千円)

④生産効率向上にむけた先端技術導入実証事業 ※p.14

(2018年度: 1,000 千円、2019年度: 2,000 千円、2020年度: 2,000 千円)

⑤地域内経済循環を促すポイントシステム事業 ※p.14

(2018年度: 1,700 千円、2019年度: 1,500 千円、2020年度: 1,500 千円)

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.3	指標: 人口(住民基本台帳登録者)	
 5.4	現在(2018年3月):	2020年:
 11.3	3,329人	3,329人
 11.b		
 17.17		
 3.b	指標: 空き家戸数	
 11.3	現在(2018年3月):	2020年:
	81戸	51戸

① 中心市街地最適居住環境計画事業 ※p.15

(2018年度: 3,000千円、2019年度: 3,000千円、2020年度: 3,000千円)

② 健康省エネ住宅の主流化事業 ※p.15

(2018年度: 21,700千円、2019年度: 35,000千円、2020年度: 35,000千円)

③ 医療介護福祉連携強化による安心地域構築事業 ※p.16

(2018年度: 3,000千円、2019年度: 0円、2020年度: 0円)

④ 除雪システム高効率化実証事業 ※p.16

(2018年度: 1,000千円、2019年度: 1,000千円、2020年度: 1,000千円)

⑤ 生涯活躍! 未来人材育成プログラム構築実証事業 ※p.16

(2018年度: 1,000千円、2019年度: 2,000千円、2020年度: 2,000千円)

⑥ 町民主体によるSDGs課題解決推進事業 ※p.16

(2018年度: 17,500千円、2019年度: 5,000千円、2020年度: 5,000千円)

⑦ 町民主体によるレジリエンスな集落創生事業 ※p.17

(2018年度: 2,000千円、2019年度: 0千円、2020年度: 0千円)

⑧ あんしん子育てサポートシステム構築事業 ※p.17

(2018年度: 2,000千円、2019年度: 1,000千円、2020年度: 1,000千円)

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2	指標: 熱エネルギー自給率	
	現在(2018年3月): 49%	2020年: 52%
 12.5  13.1	指標: CO2 排出量※排出係数 2002年固定	
	現在(2015年): 24,200t-CO2	2020年: 22,644t-CO2

① 森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業 ※p.17

(2018年度: 3,000千円、2019年度: 25,000千円、2020年度: 383,608千円)

② 一の橋バイオレッジ脱炭素コミュニティモデル創造事業 ※p.18

(2018年度: 2,000千円、2019年度: 2,000千円、2020年度: 2,000千円)

③ 省エネ家電レンタルシステム構築事業 ※p.18

(2018年度: 1,500千円、2019年度: 1,500千円、2020年度: 1,500千円)

④ ゼロエミッションとエシカル消費促進事業 ※p.18

(2018年度: 700千円、2019年度: 500千円、2020年度: 500千円)

(3) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

統合的取組の事業名：**SDGs パートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業**

(事業費)

3年間(2018～2020年)総額：70,000千円

(取組概要)

事業名：**SDGs パートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業**

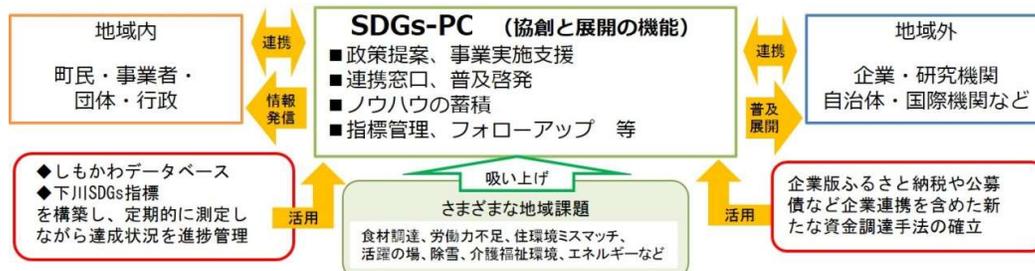
SDGsによる2030年に向けた“良質な暮らし”の実現に向けては、町内外の多様な主体による政策・事業の展開が必要であり、またそれを可能にする継続的かつ幅広いノウハウ・技術・資金が必要である。

このため、町内外とのパートナーシップによりこれらの基盤を確保するための機能として、「**①SDGs パートナーシップセンター拠点構築事業**」を実施する。【全体マネジメント・普及啓発等経費活用】(2018年度：20,000千円、2019年度：5,000千円、2020年度：5,000千円)

この「SDGs パートナーシップセンター (SDGs Partnership Center、以下「SDGs-PC」という。)は、経済・社会・環境のさまざまな地域課題を吸い上げ、町内外の行政・企業・団体等との意見交換や連携により政策提案・ビジネスプラン化し、技術や資金等のマッチングも含めた支援により、多様な主体による自立展開を促す“協創と展開の拠点”である。また、このSDGs-PCでは行政組織の縦割り等の垣根を越えてプロジェクトの有機的な連携が可能であり、各側面における相乗効果を発揮することができる。

また、下川町における“良質な暮らし”を確実に実現できるよう、SDGs-PCにおいて「しもかわデータベース」及び「しもかわSDGsインディケーター」を整備し、政策・事業の継続的な進捗管理によって自律化を図る。

さらに、下川町の取組や成功事例は視察受入等を通じて国内外に広く普及展開を図るとともに、国内外の行政・企業等に対する人材育成や政策提案・事業実施支援等のコンサルテーションも実施する。



さらに、この多様な主体とのパートナーシップに基づく経済・社会・環境の統合的プロジェクトの“実践の場”として「②都市企業とのパートナーシップに基づく地域の多様な人材登用による集落産業価値向上事業」を実施する。【事業実施経費活用】

(2018年度：40,000千円、2019年度：0千円、2020年度：0千円)

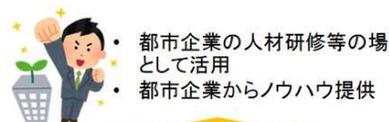
下川町において集住化と森林バイオマス地域熱供給等により集落再生を実践している「一の橋」集落において、都市企業とのパートナーシップによりノウハウや技術等の提供を受けながら、多様な人材登用による菓子製造作業施設整備や生産拡大・収益性向上に向けた機器導入等により集落産業の価値向上を図る。

既に一の橋集落には、森林バイオマス地域熱供給を受けた特用林産物栽培研究所（菌床椎茸栽培）や誘致企業貸付試験研究施設（王子ホールディングス医療植物研究室）の整備運営により、地域の高齢者を含む約30名の新規雇用創出を実現してきた。

今後は、都市企業とのパートナーシップの実践の場として集落産業における体験・研修を可能とし、地域の女性、高齢者や障がい者の登用を可能とするための菓子製造作業施設を整備するとともに、都市企業のノウハウや技術等の提供を受けながら、生産拡大・収益性向上に向けた機器導入等を実施する。なお、整備にあたっては森林バイオマス機器導入を図る等、集落のエネルギー自立と脱炭素化にも寄与することとする。



廃校の調理室等を活用し、
町で菓子製造作業施設整備



- 都市企業の人材研修等の場として活用
- 都市企業からノウハウ提供

都市企業と連携



- 地域の女性、高齢者、障がい者等を登用しながら運営

② 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果（新たに創出される価値）

■ 経済⇄環境

【経済→環境】

KPI	
指標：熱エネルギー自給率	
現在(2018年3月)： 49%	2020年： 52%
指標：林業生産額	
現在(2016年)： 2,969,000千円	2020年： 3,300,000千円

SDGs-PCにおいて経済面①「林業の川上から川下までのシームレス産業化事業」を実施支援することで、他の事業との連携を保つことが可能となり、環境面①「森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業」において林業・林産業振興と一体となった森林バイオマスの適切な利用促進を図ることができる。

【環境→経済】

KPI	
指標：CO2排出量（※排出係数2002年時点固定）	
現在(2015年)： 24,200 t-CO2	2020年： 22,644 t-CO2
指標：個人住民税 徴税総額	
現在(2016年)： 125,468千円	2020年： 140,000千円

SDGs-PCにおいて経済面⑤「地域内経済循環を促すポイントシステム事業」を実施することで、一つの事業内における複数側面の価値創出が可能となり、環境配慮や脱炭素化に資する取組みによって貯められたポイント(エコアクションポイント)が買物にも使えるよう統合することができる。これは住民の環境活動によって新たに地域内経済循環が創出される仕組みである。また、さらに環境面③「省エネ家電レンタルシステム構築事業」や環境面④「ゼロエミッションとエシカル消費促進事業」についてもSDGs-PCで実施することにより、省エネ家電のレンタルやリユース・リサイクル品の提供・購買等に対するインセンティブとしても経済面⑦のポイント付与が可能となり、よりポイント獲得の促進と地域内経済循環力の向上が図られる。SDGs-PCによって環境面の取組みが経済面の取組みを促進させる好例である。

■ 経済⇄社会

【経済→社会】

KPI	
指標: 個人住民税 徴税総額	
現在(2016年): 125,468 千円	2020年: 140,000 千円
指標: 人口(住民基本台帳登録者)	
現在(2018年3月): 3,329 人	2020年: 3,329 人

SDGs-PCにおいて経済面③「多様な人材登用による経済活性化とダイバーシティ社会構築」を実施することにより、経済活性化に向けて町内企業における女性や高齢者等の多様な人材登用が可能となるとともに、社会面⑤「生涯活躍！未来人材育成プログラム構築実証事業」において育成すべきスキルや世代等の把握が可能となり、効果的な人材育成プログラムの構築が早期に実現される。

【社会→経済】

KPI	
指標: 個人住民税 徴税総額	
現在(2016年): 125,468 千円	2020年: 140,000 千円
指標: 人口(住民基本台帳登録者)	
現在(2018年3月): 3,329 人	2020年: 3,329 人

SDGs-PCにおいて社会面⑧「あんしん子育てサポートシステム事業」を実施することにより、安心して子育てのできる環境が確保され、経済面③「多様な人材登用による経済活性化とダイバーシティ社会構築」における女性登用が一層促進される。

また、SDGs-PCにおける社会面②「健康省エネ住宅の主流化事業」の実施支援により、健康省エネ住宅の整備(新築・改修)が促進されることから、経済面①「林業の川上から川下までのシームレス産業化事業」における林業・林産業経営向上と技術導入が一層促進される。

■ 社会⇄環境

【社会→環境】

KPI	
指標: 人口(住民基本台帳登録者)	
現在(2018年3月): 3,329人	2020年: 3,329人
指標: 熱エネルギー自給率	
現在(2018年3月): 49%	2020年: 52%

SDGs-PCにおいて社会面①「中心市街地最適居住環境計画事業」を実施することにより、将来人口や空き家等の推計を踏まえた住宅戸数や位置の最適化を図ることが可能となり、これにより環境面①「森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業」における市街地の森林バイオマス地域熱供給の面的拡大を促進させる。

また、SDGs-PCにおける社会面②「健康省エネ住宅の主流化事業」の実施支援や「生涯活躍！未来人材育成プログラム構築事業」の実施により、集落における住宅の省エネ化や集落のエネルギー運営の担い手育成についても促進されることから、環境面②「一の橋バイオビレッジ脱炭素コミュニティモデル創造事業」における集落全体の脱炭素化が図られる。

【環境→社会】

KPI	
指標: CO2排出量 (※排出係数 2002年時点固定)	
現在(2015年): 24,200 t-CO2	2020年: 22,644 t-CO2
指標: 人口(住民基本台帳登録者)	
現在(2018年3月): 3,329人	2020年: 3,329人

既の下川町が実践している森林バイオマス利用による化石燃料経費の節約分の一部を子育て支援に充てる方策と同様に、SDGs-PCにおける環境面②「一の橋バイオビレッジ脱炭素コミュニティモデル創造事業」の実施により、集落エネルギーの効率的運営による利益を生み出すことができ、当該集落における社会面⑧「あんしん子育てサポートシステム事業」等の福祉サービスの運営原資とすることが可能となる。

(4) ステークホルダーとの連携

▽地域内

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
下川町産業活性化支援機構(JA北はるか、下川町森林組合、下川町商工会、NPO 法人しもかわ観光協会、下川町建設業協会、下川事業協同組合、下川町ふるさと開発振興公社クラスター推進部)、同機構タウンプロモーション推進部	経済面の「多様な人材登用による経済活性化とダイバーシティ社会推進事業」、「地域中小企業成長・起業促進」、「地域経済好循環化牽引機能」について連携して進める
下川町商工会	経済面の「地域内経済循環を促すポイントシステム事業」について連携して進める。
下川町ふるさと開発振興公社クラスター推進部	社会面の「健康省エネ住宅の主流化事業」、環境面の「省エネ家電レンタルシステム構築事業」などについて連携して進める。
下川町消費者協会	環境面の「ゼロエミッションとエシカル消費促進事業」について連携して進める。
下川りくらしネット(地域女性の会)	社会面の「あんしん子育てサポートシステム構築事業」について連携して進める。
町立下川小学校、町立下川中学校、北海道立下川商業高等学校、学習塾関係者、NPO法人森の生活	社会面の「生涯活躍！未来人材育成プログラム構築実証事業」について連携して進める。
NPO法人一の橋地域おこし協力隊	環境面の「一の橋バイオビレッジ脱炭素コミュニティモデル創造事業」について、集落運営手法(下川版シュタットバルケ)について連携して進める。

▽地域外

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
地球環境戦略研究機関(IGES)	基盤の「SDGsパートナーシップセンター拠点構築事業」について、海外への事例発信などにおいて連携して進める。
国際協力機構(JICA)	基盤の「SDGsパートナーシップセンター拠点構築事業」につ

	いて、海外からの研修受入れなどについて連駆して進める。
持続可能性をめざす自治体協議会(ICLEI)	基盤「SDGsパートナーシップセンター拠点構築事業」について、海外への事例発信などにおいて連携して進める。
三井不動産(株)	社会面の「中心市街地最適居住環境計画事業」について、小規模地方自治体における未来の都市機能・基盤の在り方などの調査研究を連携して進める。
吉本興業(株)	基盤の「SDGsパートナーシップセンター拠点構築事業」において、企業と自治体連携による「SDGsパートナーシップモデル」を協創し国内外へ発信する。
(社)ラ・バルカグループ、 (株)ベルシステム24ホールディングス	基盤の「都市企業とのパートナーシップに基づく地域の多様な人材登用による集落産業価値向上事業」について、連携をして進める。
(社)クラブヴォーバン	社会面の「健康省エネ住宅の主流化事業」、環境面の「森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業」、「一の橋バイオビレッジ脱炭素コミュニティモデル創造事業」、「省エネ家電レンタルシステム構築事業」についての調査研究を連携して進める。
北洋銀行、北海道銀行、 北星信用金庫	経済面の「地域中小企業成長・起業促進」、「地域経済好循環化牽引機能」について連携して進める。

(5) 自律的好循環

(事業スキーム)

経済面の取組については、経済面①「林業の川上から川下までのシームレス産業化事業」や経済面②「小規模多品種農産物生産と循環型流通システム創出事業」、経済面③「多様な人材登用による経済活性化とダイバーシティ社会推進事業」、経済面④「生産効率向上にむけた先端技術導入実証事業」については先端技術導入や人材登用等を主としており、いずれも調査検討・実証によりランニングコストまで含め採算性を検証した後、採算性を確保できるよう各事業体において販売収入(林産物、農産物、サービス等)を財源としながら自立展開することとする。

なお、経済面⑤「地域内経済循環を促すポイントシステム事業」については環境活動や社会活動に対するインセンティブとなるポイント原資についてのみ町の負担が発生するが、将来的には地域内経済循環による経済活性化効果の還元として商店街等からのポイント原資提供を検討する。

社会面の取組では、社会面①「中心市街地最適居住環境計画事業」、社会面②「健康省エネ住宅の主流化事業」、社会面③「医療介護福祉連携強化による安心地域構築事業」、社会面④「除雪システム高効率化実証事業」、社会面⑦「町民主体によるレジリエンスな集落創生事業」については町民の生活環境インフラの確保に係るものであることから、町が必要財源を確保しながら実施していく。

また、社会面⑤「生涯活躍！未来人材育成プログラム構築実証事業」や社会面⑧「あんしん子育てサポートシステム構築事業」については、いずれもスキーム構築後は受講料やサービス料等による自立的な運営が図られるようスキームを検討していく。

なお、社会面⑥「町民主体によるSDGs課題解決推進事業」については、町民主体の地域課題解決のアイデアを可能な限りビジネス化により自立展開を図ることとし、スタートアップ等に資金が必要な場合についても金融機関からの融資やクラウドファンディング等を前提として、必要に応じて町が財源を確保しながら支援することとする。

環境面の取組では、環境面①「再生可能エネルギー導入による脱炭素社会構築事業」、環境面②「一の橋バイオペレッジ脱炭素コミュニティモデル創造事業」については、いずれも調査検討・実証によりランニングコストまで含め採算性を検証した後、設備導入等に当たっては補助金等を活用しつつも、運営においては需要家等からの収入に基づき自立運営することとする。

また、環境面③「省エネ家電レンタルシステム構築事業」や環境面④「ゼロエミッションとエシカル消費促進事業」については、スキーム構築後はレンタル料や販売収入等による自立的な運営が図られるようスキームを検討していく。

自治体 SDGs 補助金を活用する「自治体 SDGs 補助金パートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業」のうち①「SDGs パートナーシップセンター拠点構築事業」【全体マネジメント・普及啓発等経費活用】については、機能構築後の 2019 年度以降は、視察研修受入や、行政・企業等に対する人材育成や政策提案・事業実施支援等のコンサルテーションによる自立運営を前提とする。

また、②「都市企業とのパートナーシップに基づく地域の多様な人材登用による集落産業価値向上事業」【事業実施経費活用】についても、2018 年度の整備後、集落産業の販売収益による自立運営を前提とする。



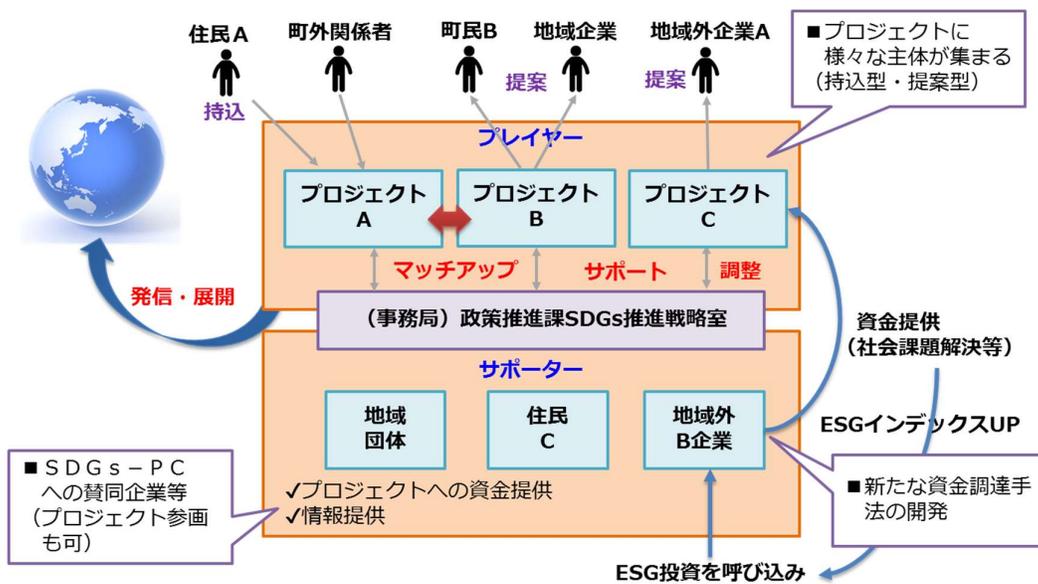
(将来的な自走に向けた取組)

SDGs-PC では、都市企業との連携や新たな資金調達手法の開発などを行うとともに、政策提案・ビジネスプラン化し技術や資金等のマッチングも含めた支援により収益を得て自立する組織化を目指す。

2018 年度はSDGs推進戦略室(行政)にSDGs-PCを設置したうえで調査研究を行い、2019 年度以降の法人化を目指す。

<SDGs-PC 運営イメージ>

- プロジェクト(持込型・提案型)の実施と支援
- プロジェクトを中心に町内外の様々な人・企業・団体が集まり活動(協創)
- SDGs-PCは、プロジェクト実施支援と様々な主体のマッチアップ(化学反応を誘発)
- 賛同者(サポーター)を募り登録、必要に応じてプロジェクトへの支援を要請



(6) 普及展開策

下川町では、これまでの域内外に対する普及展開の実績と基盤を活かしつつ、さらに SDGs の新たなモデル的な取組みの創出と普及展開を図るため、自治体 SDGs モデル事業を活用して「SDGs パートナーシップセンター (SDGs Partnership Center、以下「SDGs-PC」という。)」(仮) を設立する。

SDGs-PC は、地域における経済・社会・環境のさまざまな地域課題を吸い上げ、町内外の行政・企業・団体等との意見交換や連携により政策提案・ビジネスプラン化し、技術や資金等のマッチングも含めた支援により、多様な主体による自立展開を促す“協創と展開の拠点”である。なお、下川町の SDGs による課題解決方法は、資源の有無によらず主に全国約 1,700 市町村の約半数を占める国内の町村 (小規模自治体) において横展開することが極めて有効と考えられるが、地域規模の大小や国内外、また官民を問わず参考とすることが可能であり、SDGs-PC を核として視察研修受入等による国内外への普及展開を図るとともに、国内外の行政・企業等に対する人材育成プログラムの提供や政策提案・事業実施支援等のコンサルテーションも実施する。

[取組内容]

- SDGs-PC の設立
- SDGs-PC における地域課題調査とパートナーシップに基づく解決策検討
- SDGs-PC における視察研修受入等普及展開
- SDGs-PC における人材育成、コンサルテーション

(7) スケジュール

	取組名	2018年度									2019年度	2020年度
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
統合	①SDGs パートナーシップセンター拠点構築事業			拠点構築、運営体制構築、運営、法人化検討							運営、法人化検討	法人化、運営
	②都市企業とのパートナーシップに基づく地域の多様な人材登用による集落産業価値向上事業				都市企業と連携、施設運営体制協議						施設運営	施設運営
					設計委託、施設改修工事、設備導入							
経済	①林業の川上から川下までのシームレス産業化			技術導入検討調査						技術導入実証	技術導入実証・改善	
	②小規模多品種農産物生産と循環型流通システム創出事業			生産・流通システム検討						生産・流通システム実証	生産・流通システム実証・改善	
	③多様な人材登用による経済活性化とダイバーシティ社会推進事業			人材登用推進手法検討						人材登用支援実証	人材登用支援実証・改善	
	④生産効率向上にむけた先端技術導入実証事業			技術導入検討調査						技術導入実証	技術導入実証・改善	
	⑤地域内経済循環を促すポイントシステム事業			ポイントシステム統合・改善						ポイントシステム運営	ポイントシステム運営	

社会	①中心市街地最適居住環境計画事業					全体計画検討						町有地等活用検討					技術導入実証 町有地等活用計画
	②健康省エネ住宅の主流化事業					住宅補助実施、支援メニュー拡充、検討						住宅補助実施、支援メニュー拡充					住宅補助実施
	③医療介護福祉連携強化による安心地域構築事業					強化体制検討						強化体制整備					強化体制改善
	④除雪システム高効率化実証事業					除雪課題調査、技術導入検討・調査						技術導入実証					技術導入実証・改善
	⑤生涯活躍！未来人材育成プログラム構築実証事業					人材育成プログラム検討・調査						人材育成プログラム実証					人材育成プログラム実証・改善
	⑥町民主体によるSDGs課題解決推進事業					側面支援実証						側面支援実施運営					側面支援実施運営
	⑦町民主体によるレジリエンスな集落創生事業					モデル地域計画策定						各地域計画策定					各地域計画策定
	⑧あんしん子育てサポートシステム構築事業					課題調査検討						サポートシステム実証					サポートシステム実証・改善
環境	①森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業					バイオマス方向性検討						バイオマス面的拡大実施設計					バイオマス面的拡大工事
	②一の橋バイオビレッジ脱炭素コミュニティモデル創造事業					集落エネルギー導入検討・運営手法検討						集落エネルギー導入検討・運営手法実証					集落エネルギー導入検討・運営手法実証
	③省エネ家電レンタルシステム構築事業					レンタルシステム実証						レンタルシステム実証					レンタルシステム実証
	④ゼロエミッションとエシカル消費促進事業					拠点運営						拠点運営					拠点運営

下川町 SDGs 未来都市計画

平成 30 年 8 月 第一版 策定